

株主メモ

決算期 3月31日  
定時株主総会 6月中  
基準日 3月31日

その他必要があるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定

利益配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞  
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063  
(証券代行事務センター)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

同取次所

(お知らせ)住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031にて24時間受付しております。

新しいのは、使う人を  
制限できるというコストセーブ。

HYPER  
COST  
SAVE!

カラーレーザー  
国内シェア<sup>※1</sup>  
No.1

**RICOH**  
Image Communication

(必要な部署だけ、カラーが使える設定も可能。)  
トータルコストで差がつく、新しいイプシオ。



高速A3カラーレーザープリンター

**IPSiO Color**  
6500/6000

本体標準価格:278,000円(IPSiO Color 6500)/238,000円(IPSiO Color 6000)

\*1 プリンタートレンド調査BNS(株)(2001年度国内販売実績) ※本体標準価格には消費税、搬入料は含まれておりません。※写真はIPSiO Color 6000です。

▶ <http://www.ricoh.co.jp/IPSiO/>

株式会社リコー 〒107-8544 東京都港区南青山1-15-5 **リコー**



地球環境保護のために再生紙と大豆油インキを使用しています。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。 <http://www.ricoh.co.jp/>

平成14年度中間

# 事業のご報告

平成14年4月1日～平成14年9月30日

**RICOH**  
Image Communication



株式会社リコー

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥の事と心からお喜び申し上げます。

平成14年度中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)の事業のご報告をお届けするにあたりまして、皆様のいつに変わらぬご理解と暖かいご支援に厚く御礼申し上げます。

当期の連結業績のポイントや、リコーの経営方針について報告させていただきます。

## 連結業績ハイライト

科 目	当中間期 (平成14年度)	前年中間期 (平成13年度)	前期比増減
売 上 高	8,568億円	8,200億円	4.5%(増)
売 上 総 利 益	3,606億円	3,418億円	5.5%(増)
営 業 利 益	613億円	599億円	2.4%(増)
税 引 前 利 益	556億円	525億円	6.0%(増)
当 期 純 利 益	335億円	284億円	18.0%(増)

## 業績好調の要因は?

高付加価値商品の売上増加やコストダウン効果により、業績は好調に推移しました。

おかげさまで、当中間期のリコーグループにおける売上高は8,568億円と前年同期に比べ4.5%の増加となりました。

業績好調の主な要因は、海外において主力のデジタル画像機器やプリンティングシステムの販売が好調だったことによります。海外売上高は前年同期に比べて10.9%の増加となりました。

一方、国内売上高につきましては、高付加価値商品であるプリンティングシステムが好調を維持し24.5%の増収となったものの、国内需要の低迷等の影響からその他の分野の売上が伸び悩み、全体で前年同期

に比べ0.7%の微減となりました。

営業利益につきましては、連結子会社であるリコーエレメックス株式会社において、計量器の一部製品の品質に関する追加費用の発生損失等がありました。基幹事業における主力のデジタル複写機やマルチ・ファンクション・プリンター(コピー、ファクス、プリンター機能を持った複合機)、カラープリンターなどの高付加価値商品の増収効果および新製品の導入効果に加え、継続的に実施したコストダウン活動の効果や、為替の円安影響などにより、前年同期に比べて2.4%の増益となりました。

税引前利益は6.0%の増益となり、法人税負担等を差し引いた当期純利益は前年同期に比べ18.0%の増益となりました。

当期の中間配当金につきましては、前年同期より1株当たり1円増配の7円00銭と決定させていただきました。

## 市場のニーズを先取りするための商品戦略は?

オフィスにおけるカラー出力の需要増大に対応して、積極的なカラー化戦略を推進しています。

パソコンやインターネットの普及等により、オフィスでのカラー出力のニーズが高まっているなか、リコーは、カラー機器の普及を積極的に推進しています。

カラーレーザープリンターでは、高速機から普及機までの充実したラインアップを構成し、昨年度の国内マーケットシェアでは第1位を獲得しました(BNS社調べ)。海外においてもカラーレーザープリンターの売上は拡大しています。

また、デジタル複写機/マルチ・ファンクション・プリンター分野では、国内でデジタルフルカラー融合機「imagio Neo C240/C320シリーズ」を発売しました。モノクロ機なみの本体価格や省スペース設計を実現することで、一般オフィスにおけるカラー機器の本格的な普及を促進しています。加えて同モデルは紙文書と電子データを自由に変換できることから、文書データの入出力から共有、管理までの効率化を実現し、

お客様にご好評をいただいております。

これらのカラー機器が牽引力となり、当期のプリンティングシステムの業績は好調に推移しました。今後モカラー化を積極的に推進し、お客様のニーズにお応えするとともに、マーケットシェアの拡大、収益性の向上に努めていきます。

## 技術力のさらなる強化策は?

「世界一のものづくり」実現を目指して、新たに4つの研究所を開設しました。

現在、本格的なブロードバンド時代の到来に伴い、ワークスタイルも変化してきています。そのような状況の中で最適なソリューションをお客様に提供していくためには、ハードウェアだけでなくソフトウェア技術の重要性が高まっています。リコーグループは、従来からネットワークソリューションのためのソフトウェアやシステムを提供してきましたが、2002年10月、「ソフトウェア研究開発本部」のもとに「ユビキタスソリューション研究所」「画像アプライアンス研究所」「マルチメディア研究所」「ネットワークシステム研究所」の4つの研究所を開設しました。これらの新研究所によって、マルチメディアの取り扱いやネットワーク技術の確立、人にやさしいオフィスのための技術開発の強化を図り、「世界一のものづくり」実現を目指します。

ユビキタスソリューション研究所:ドキュメントソリューション技術をベースに、お客様に「いつでも、どこでも」最適なソリューションを提供するための新規技術の研究開発を行っています。

画像アプライアンス研究所:リコーのコア技術である画像分野において、画像処理・認識をベースに、アプライアンス(使いやすさ)に関する研究開発を担当しています。

マルチメディア研究所:マルチメディア情報を利用し、オフィスや設計部門に新しいワークスタイルを提案するための研究をしています。

ネットワークシステム研究所:ブロードバンド、モバイル時代に対応して、ネットワーク基盤技術をベースに、人にやさしく、効率的なシステムの研究開発に取り組んでいます。

## Q 通期の業績見通しは?

A 9期連続の増収、11期連続の増益を目指します。

国内経済は景気低迷の影響を受け、また米国経済の不透明感も増大していることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうした状況の中、リコーグループは、企業価値の向上を目指して「グローバル対応による大手顧客への販売強化」「オフィスのカラー化ニーズに対応するカラー機器の強化」「ネットワーク時代に対応するマルチ・ファンクション・プリンターを中心としたプリンティング機能の強化と最適なプリンティングソリューションの提供」「グループ全体の生産最適化を狙った適地生産・消費地生産の推進」「収益向上およびキャッシュフロー創出のための構造改革の推進」といった施策を、世界5極(日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、中華圏)で展開し、売上高、利益およびキャッシュフローの増大に努めていきます。

通期の業績につきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、9期連続の増収、11期連続の増益を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



浜田会長

桜井社長

代表取締役会長

浜田 広

代表取締役社長

桜井 正光

## 画像ソリューション

**デジタル画像** 主力のデジタル複写機は、普及層から高速機までの製品ラインアップを強化してきました。国内では新製品「imagio Neo C240/C320シリーズ」等が、デジタル画像分野で販売量を伸ばしたものの、需要低迷等により、前年同期に比べ減少しました。一方、海外では高速デジタル複写機を中心に、好調に販売を伸ばしました。結果として、デジタル画像分野全体の売上高は3,093億円、前年同期に比べ0.8%の減少となりました。

**その他画像** アナログ複写機から、デジタル複写機やマルチ・ファンクション・プリンターへの移行を進めており、その他画像全体の売上高は1,209億円、前年同期に比べ17.3%の減少となりました。

これらを含めた画像ソリューション分野全体の売上は4,303億円、前年同期に比べ6.1%の減少となりました。



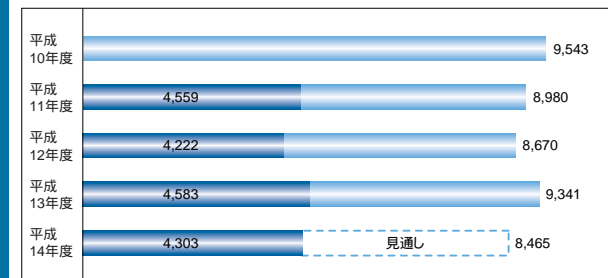
imagio Neo C240 / C320 シリーズ

一般オフィスにおけるカラー機の本格的な普及を推進する「imagio Neoシリーズ」のカラーモデルです。ネットワークプリンター、スキャナー、ファクス\*1、コピー機能を備えたデジタルカラー融合機で、モノクロ機なみの省スペース設計と普及価格を実現しました。紙文書と電子データを自在に変換し、情報の管理や共有が図れるほか、読み取った紙原稿を直接メールで送ることもできます。グリーン購入法や国際エネルギースタープログラムにも適合した環境配慮型の製品です。

\*1 ファクス機能はモノクロのみ。

\*2 imagio Neo C240モデル5/75/765、C320全モデルが適合。

売上高の推移(単位:億円) 年間売上高 中間売上高



デジタル画像...デジタル複写機・カラー複写機・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等  
その他画像...アナログ複写機・JiAノ等機器及び関連消耗品・サービス・サマールペーパー等

## ネットワークI/O(Input/Output)システム

**プリンティングシステム** 国内・海外ともに、カラー化、高速化、ネットワーク化に対応する新製品の投入を進め、お客様のニーズに対応したプリンティング機器の拡販を進めています。当中間期においても、新製品のデジタルフルカラー融合機「imagio Neo C240/C320シリーズ」、カラーレーザープリンター「IPSiO Color 6500/6000シリーズ」が大きく販売を伸ばしました。この結果、売上高は1,894億円、前年同期に比べ27.6%の増加となりました。

**その他I/Oシステム** 国内・海外ともに、光ディスクにおける新規規格DVD+RW機器の出荷が好調に推移し、売上高は295億円、前年同期に比べ48.4%の増加となりました。

これらを含めたネットワークI/Oシステム分野全体の売上は2,189億円、前年同期に比べ30.1%の増加となりました。



IPSiO Color 6500 / 6000

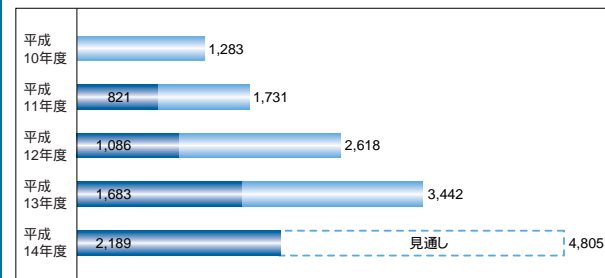
高速モノクロ出力と低価格を追求した、普及タイプのA3カラーレーザープリンターです。IPSiO Color 6500はモノクロ毎分36枚/カラー毎分10枚(A4ヨコ)、IPSiO Color 6000はモノクロ毎分32枚/カラー毎分8枚(A4ヨコ)の連続出力が可能。両面出力(オプション)も、ページあたりの連続出力速度は片面と同速です。



リコー MP5125A

書き換え型DVD規格「DVD+RW」に加え、ライトワンス規格の「DVD+R」にも対応したドライブです。さらにCD-RWの機能も1台に集約しています。DVD+RWは動画の保存などに、またDVD-Rは配布用DVDの作成などに適しているため、より幅広いニーズにお応えできます。

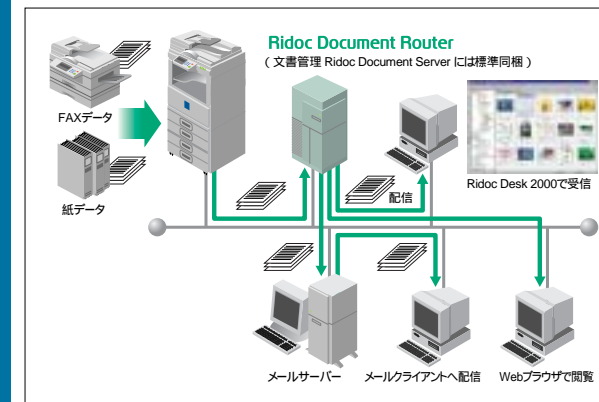
売上高の推移(単位:億円) 年間売上高 中間売上高



プリンティングシステム...マルチファンクションプリンター(MFP)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等  
その他I/Oシステム...光ディスク応用商品及びシステム・スキャナー等

## ネットワークシステムソリューション

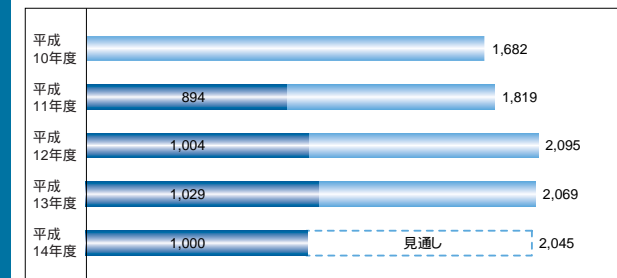
これまでの単品の機器導入から、ネットワークを基盤とした複数の機器やソフト、サービスの導入へと変化するお客様のニーズに対応するため、ユースウェアやドキュメントマネジメント等のソリューションビジネスを強化してきました。しかし、市場のIT投資制御によるパソコン、サーバー等の減少があり、当分野の売上高は1,000億円、前年同期に比べ2.8%の減少となりました。



Ridoc Document System

統合文書管理システム「Ridoc Document System」は、「imagio Neoシリーズ」との連携により、電子化した文書の登録・検索・管理などを行う文書管理/配信ソフトです。2002年度上期には、個人文書管理ソフト「Ridoc Desk 2000」、中小オフィス向け文書管理ソフト「Ridoc Document Server 2000」、大規模オフィス向け「Ridoc Document Server Pro」などをバージョンアップして新発売。個人の文書管理から大規模ネットワークでの文書共有まで、システムの拡張が容易に行えます。

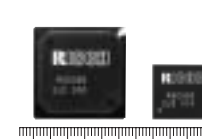
売上高の推移(単位:億円) 年間売上高 中間売上高



ネットワークシステムソリューション...パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等

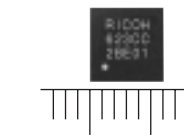
## その他事業

当期は、半導体事業の業績が回復しつつあるほか、リース等の事業が順調に伸び、計量器事業の売上減少をカバーしました。この結果、その他事業分野全体の売上は1,074億円、前年同期に比べ18.7%の増加となりました。



R5C592

パソコンに搭載することで、カード型記録メディアや周辺機器とのインターフェース機能を実現するPCインターフェースLSIの新製品です。PCカード、IEEE1394、小型フラッシュメモリーカードの3種類のインターフェース機能を1チップに集積しました。



RC5T623

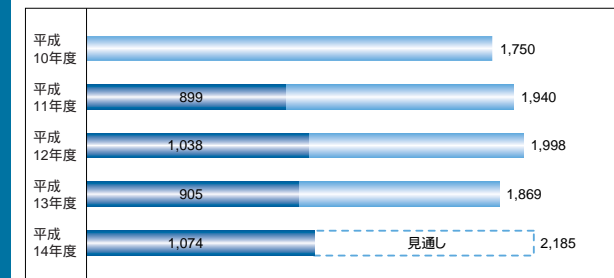
初めてUSBトランシーバ機能までを集積したシステム電源ASSPです。リコーのシステム電源LSIは、カスタム製品が携帯電話メーカーの多くのモデルに採用されていますが、今後は標準品であるASSP分野に本格展開していきます。  
\*携帯電話など特定用途のために、複数の電源機能と周辺機能を集積したLSI。



Caplio RR30

基本性能を充実させた324万画素デジタルカメラです。シャッターボタンを押してから露光を始めるまでの時間の遅れや、連続駆動時間など、これまでデジタルカメラでは不十分と感じられていた性能を大幅に改善しました。

売上高の推移(単位:億円) 年間売上高 中間売上高



その他事業...半導体・デジタルカメラ・銀塩カメラ・計量器等

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 米国レニエ(Lanier Worldwide, Inc.)社が顧客満足度調査で「最優秀賞」を受賞

リコーグループの米国販売会社であり、多くの大手グローバル企業をお客様に持つレニエ社が、複写機及びマルチ・ファンクション・プリンターの顧客満足度調査において、米国のOA業界初の「最優秀賞」を受賞しました。この調査は、顧客満足度調査に関する専門会社J. D. Power and Associates社が実施し、製品の使いやすさ、機能、セールス対応、サービス対応など7つの観点から総合的な評価が行われました。レニエ社では、従来から「カスタマービジョン(お客様の視点に立つて)」をキャッチフレーズに、全社的な顧客満足度向上活動を展開していますが、今回の調査では、リコー製品の品質の高さと、レニエ社の販売・サービス・サポートにおける顧客重視の姿勢が高く評価されました。



## 中国上海にソフトウェア開発会社「理光軟件技術(上海)有限公司」を設立

リコーは、6月1日、中国上海市に、全額出資のソフトウェア会社「理光軟件技術(上海)有限公司」を新たに設立しました。リコーグループは中国において、従来からマルチ・ファンクション・プリンター(MFP)、プリンター、ファクスなどの生産を行ってききましたが、同社の設立によって、ソフトウェアの開発においても中国が重要な位置を占めることとなります。同社は、MFP及びプリンターに組み込むソフトや、パソコン用ソフトの開発に取り組むほか、将来は、中国のお客様のニーズに合わせた応用ソフトの開発も行う予定です。



## NHK「おはよう日本」がリライタブルペーパー/プリンターを紹介

9月4日に放送された「おはよう日本」で、開発が進められている「リライタブルペーパー/プリンター」が紹介されました。この試作機は、リコーの豊富な感熱紙技術などを駆使し、200回以上プリントしなおせる専用紙とプリンターをセットにしたもので、専用のペンを使えば文字の書込み・消去も可能です。オフィスの書類の7割は一度しか使用されず、長期間保存されるものはわずか3割に過ぎないことが調査によって判ったため、この製品の開発がスタートしました。紙資源の有効利用を促進することにより、お客様の環境負荷の削減に貢献していきます。



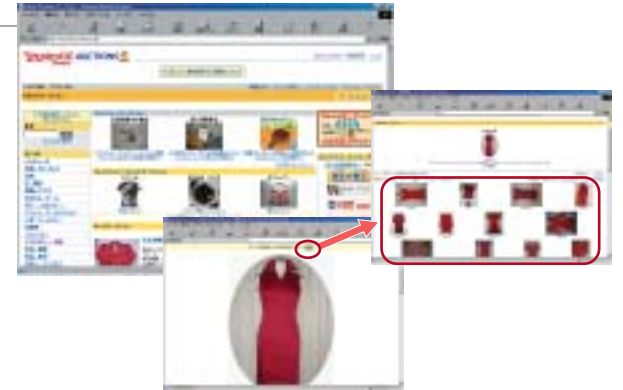
## LPGAツアーチャンピオンシップリコーカップ2002を特別協賛

数々のスポーツ大会に協賛し、その振興に努めてきたリコーは、11月に開催された「LPGAツアーチャンピオンシップリコーカップ2002」を、昨年に引き続き特別協賛しました。当大会は、当年度の日本女子プロツアー優勝者または賞金ランキング20位以内の選手のみに出場資格が与えられるとともに、その年の最高峰の選手を決める最終戦という意味を持ちます。リコーは、ソリューションビジネスの領域でさらなる飛躍をするために、オフィス機器メーカーとして「ものづくりNo.1」を目指しており、「最高峰」の選手を決めるという主旨が、企業姿勢と共鳴するものであるため、特別協賛を決定しました。



## 「Yahoo!オークション」がリコーの「類似画像検索エンジン」を採用

日本最大のアクセス数を誇るウェブサイトYahoo!JAPANが、リコーの「類似画像検索エンジン」を導入し、世界初の類似画像検索サービスを開始しました。類似画像検索エンジンは、画像の配色や輪郭、模様などの特徴をもとに、大量の画像データから目的の画像に近いものを自動検索するもので、たとえば「赤いワンピース」の画像を選択すると、同じような商品の画像が自動表示されます。リコーとYahoo!JAPANは、このサービスを共同で特許出願しているほか、リコーは、この画像検索エンジンをデジタル画像管理ソフト「DIGICLIP 3.0 DL」に搭載して発売するなど、アプリケーション開発も推進しています。



## ブラームスの「愛のワルツ」にのせCMでオフィス文書の電子化を訴求

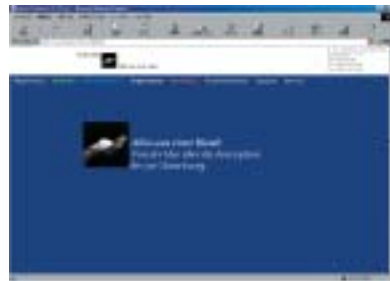
ひらひらと舞い踊る「紙情報」が、imagio Neo C320に吸い込まれると、瞬時に電子化され、パソコンやモバイル機器に送られる…。7月からスタートした新しいCMは、「紙文書の電子化」をテーマに、リコーのドキュメントソリューションを、ビジネスマンの方々にアピールしています。提供番組「きょうの出来事(日本テレビ系列・月・火曜日)」「ニュースステーション(テレビ朝日系列・火曜日)」で放送しています。このCMの展開と合わせて、ホームページもリニューアルし、運動して「ソリューションのリコー」を訴求しています。

[http://www.ricoh.co.jp/ad\\_flash/](http://www.ricoh.co.jp/ad_flash/) でCMをご覧ください。



## 社会的責任格付で、世界1位の評価

リコーはドイツの「エコム(Okom Research)社」が実施した「企業の社会的責任」格付けのOA機器・家電部門で「B+」の評価を受け、評価対象16社の中で第1位にランクされました。エコム社は、これまで主に企業の環境側面からの調査・格付けを行っていましたが、今回は、社会・文化的側面を新たに加え、格付けを行っています。現在、世界の株式市場では、環境保全を含む社会的責任の視点で約3兆ドルが投資されており、日本でも「社会的責任ファンド」が発売されています。



## 「リコーグループ環境経営報告書2002」を発行

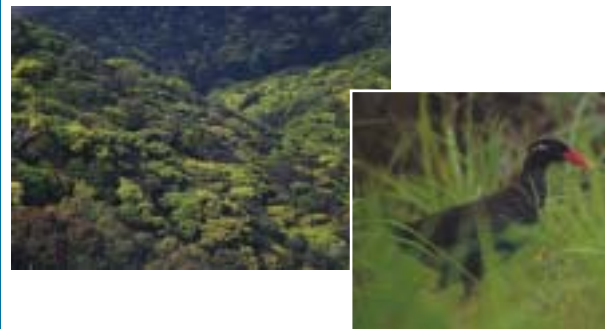
「リコーグループ環境経営報告書2002」(日本語版)を7月31日に発行、英語版を9月20日に発行しました。「環境保全と利益創出を同時に実現する」というリコーグループの環境経営の姿勢を明確にするため、報告書の名称を変更するとともに、2004年度までの環境経営目標を開示しています。また、環境会計においても、環境経営のレベルを適正に評価し改善につなげるための「環境経営指標」を開発しました。世界各国での活動事例や、社会的責任に関する情報開示も充実させています。



ご希望の方に「リコーグループ環境経営報告書2002」をお送りします。ハガキに住所、氏名、年齢、職業を明記のうえ、〒107-8544 東京都港区南青山1-15-5 株式会社リコー 社会環境本部環境コミュニケーション推進室宛にご請求ください。インターネット上からの申し込みも受け付けています。  
http://www.ricoh.co.jp/ecology/report/order.htm

## 「沖縄やんばる森林保全事業」を支援

リコーは、減少の一途をたどっている「多様な生物の生息地」を守ることを重要なテーマのひとつと考え、環境社会貢献活動を行ってきました。2000年にスタートさせた「森林保全プログラム」の一環として、2002年8月、日本野鳥の会やんばる支部が実施する「森林保全のための環境教育事業」への支援を行っています。地元の小中学生や大人たちとともに、自然の重要性や保全のあり方を考え、ほかでは見ることのできない貴重なやんばるの生態系保全を推進していきます。



## 「市村自然塾 九州」の塾舎完成

リコーは「青少年健全育成」を重点テーマに、社会貢献運動を支援しています。「市村自然塾」は、リコーの創業者である市村清の生誕百周年を記念してスタートしたプロジェクトで、「生きる力を大地から学ぶ」ことを基本理念にしています。2002年3月に開塾した「市村自然塾 関東」に続き、9月には佐賀県に「市村自然塾 九州」の塾舎が完成しました。「市村自然塾 九州」は、コカ・コーラウェストジャパンとリコー三愛グループが中心となったNPOC(特定非営利活動法人)として運営され、2003年3月に開塾の予定です。



区分	平成10年度 中間期	平成11年度 中間期	平成12年度 中間期	平成13年度 中間期	平成14年度 中間期
売上高(億円)	7,084	7,175	7,353	8,200	8,568
うち海外(億円)	3,043	2,956	2,791	3,673	4,072
税引前利益(億円)	224	338	461	525	556
中間純利益(億円)	121	204	258	284	335
1株当中間純利益(円)	17.59	29.55	37.27	40.97	46.11
総資産(億円)	16,815	16,383	15,663	17,130	18,263
株主資本(億円)	4,835	5,144	5,548	5,813	6,636
1株当り株主資本(円)	699.13	743.66	800.99	837.85	912.98
株主資本比率(%)	28.8	31.4	35.4	33.9	36.3

(注)1. 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しております。  
2. 1株当中間純利益は期中平均株式数、1株当り株主資本は中間期末発行済株式数に基づき算出しています。

## 営業成績 / 財務状況 (単独)

区分	平成10年度 中間期	平成11年度 中間期	平成12年度 中間期	平成13年度 中間期	平成14年度 中間期
売上高(億円)	3,552	3,810	4,138	4,246	4,177
うち輸出高(億円)	1,222	1,392	1,492	1,631	1,781
経常利益(億円)	196	240	279	323	337
中間純利益(億円)	90	140	121	188	213
1株当中間純利益(円)	13.09	20.35	17.56	27.24	29.41
総資産(億円)	7,701	7,877	7,842	8,088	9,132
株主資本(億円)	4,213	4,528	4,716	5,029	5,682
1株当り株主資本(円)	609.30	654.61	680.93	724.81	781.77
株主資本比率(%)	54.7	57.5	60.1	62.2	62.2

(注)1. 1株当中間純利益は期中平均株式数、1株当り株主資本は中間期末発行済株式数に基づき算出しています。  
2. 平成11年度中間期以降につきましては、税効果会計を適用しております。

# 中間貸借対照表（連結）

中間連結貸借対照表

資産の部	当中間期	前 期	増 減	負債及び資本の部	当中間期	前 期	増 減
	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在			平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
流動資産	837,944	863,668	25,724	流動負債	603,050	665,701	62,651
現金及び預金	225,387	182,650	42,737	支払手形・買掛金	268,403	277,753	9,350
売上債権	406,579	442,399	35,820	短期借入金	180,383	228,408	48,025
有価証券	2,118	22,935	20,817	その他の流動負債	154,264	159,540	5,276
たな卸資産	148,984	162,176	13,192	固定負債	505,472	483,159	22,313
その他の流動資産	54,876	53,508	1,368	長期債務	362,909	332,995	29,914
固定資産	988,441	969,260	19,181	退職給付債務	116,253	119,572	3,319
有形固定資産	252,731	259,380	6,649	その他の固定負債	26,310	30,592	4,282
リース債権等	463,853	447,829	16,024	負債合計	1,108,522	1,148,860	40,338
その他の投資	271,857	262,051	9,806	少数株主持分	54,198	51,048	3,150
				資本金	120,489	120,461	28
資産合計	1,826,385	1,832,928	6,543	資本剰余金	171,656	171,628	28
				利益剰余金	414,176	385,741	28,435
				その他の包括利益(損失)累計額	41,762	44,376	2,614
				自己株式	894	434	460
				資本合計	663,665	633,020	30,645
				負債及び資本合計	1,826,385	1,832,928	6,543

(注)現金及び預金の内訳(単位 百万円)

	当中間期	前 期	増 減
現金及び現金等価物	217,418	170,172	47,246
定期預金	7,969	12,478	4,509

(注)その他の包括利益(損失)累計額内訳(単位 百万円)

	当中間期	前 期	増 減
未実現有価証券評価益	9,466	10,566	1,100
年金債務調整勘定	35,185	39,710	4,525
未実現デリバティブ評価損益	183	207	24
換算修正累計額	15,860	15,025	835

為替レート(期末日レート)

	当中間期	前 期
US \$ 1 =	¥ 122.60	¥ 133.25
EURO 1 =	¥ 120.37	¥ 116.14

# 中間損益計算書（連結）

中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前年中間期	増減率
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	
	百万円	百万円	%
売上高	856,821	820,087	4.5
売上原価	496,176	478,191	3.8
売上総利益	360,645	341,896	5.5
販売費及び一般管理費	299,317	281,992	6.1
営業利益	61,328	59,904	2.4
受取利息及び配当金	2,035	2,896	29.7
支払利息	4,030	4,562	11.7
その他(収益)費用	3,660	5,714	35.9
税引前利益	55,673	52,524	6.0
法人税等	24,020	23,519	2.1
少数株主持分損益	264	1,613	-
持分法による投資損益	1,608	1,016	58.3
当期純利益	33,525	28,408	18.0

ご参考

研究開発費 (対売上高比率)	402億円 (4.7%)	399億円 (4.9%)	0.7%
-------------------	-----------------	-----------------	------

## 売上高に対する為替の影響

当中間期の売上高は、国内売上高は前年中間期に比べ微減となったものの、海外売上高はデジタル画像製品やプリンタ関連商品を中心に増加しました。この中には為替の円安効果も含まれていますが、為替の影響を除いても、海外の伸び率は6%となり、すべての地域で順調に推移しました。

(内外別売上高)

	当中間期	前年中間期	伸び率 (為替影響を除く)	
	(億円)	(億円)	(%)	(%)
国内	4,495	4,527	0.7	0.7
海外	4,072	3,673	10.9	6.6
合計	8,568	8,200	4.5	2.6

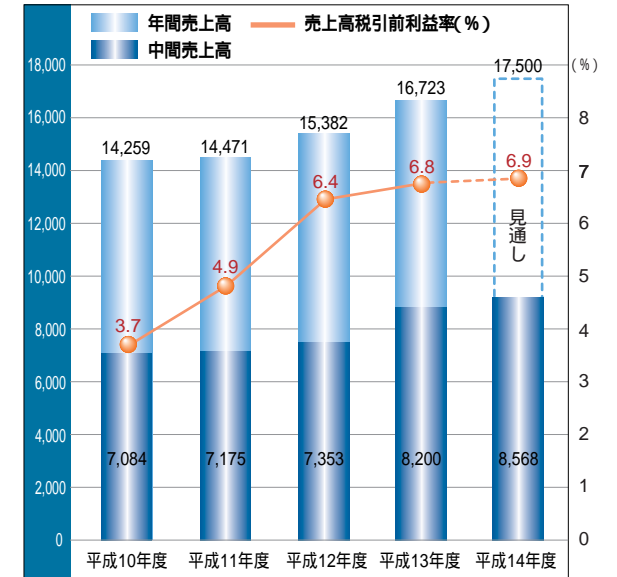
為替レートが前年中間期と同じであった場合の試算値です。

為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前年中間期
US \$ 1 =	¥ 123.08	¥ 122.16
EURO 1 =	¥ 116.95	¥ 107.79

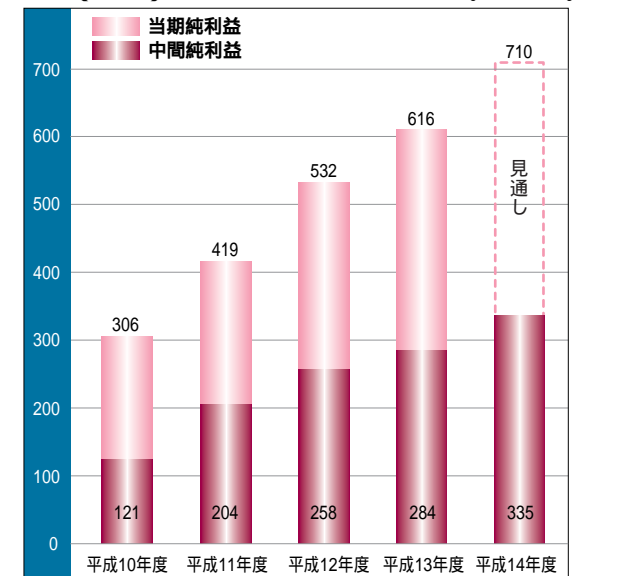
売上高の推移

(単位 億円)



当期(中間)純利益の推移

(単位 億円)



上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 中間貸借対照表（単独）

中間貸借対照表

資産の部	当中間期	前 期	増 減	負債及び資本の部	当中間期	前 年 度	増 減
	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在			平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	512,381	552,898	40,517	<b>流動負債</b>	212,471	225,489	13,018
現金及び預金	14,382	5,976	8,406	支払手形	6,207	6,944	737
受取手形	7,553	8,805	1,252	買掛金	89,368	97,242	7,874
売掛金	150,352	178,421	28,069	一年内償還転換社債	29,830	29,886	56
有価証券	168,680	170,847	2,167	未払金	5,880	5,648	232
たな卸資産	38,051	40,249	2,198	未払費用	42,151	44,622	2,471
未収金	108,013	127,412	19,399	未払法人税等	17,834	14,658	3,176
その他	26,288	22,779	3,509	賞与引当金	16,384	17,131	747
貸倒引当金	942	1,594	652	製品保証引当金	273	333	60
<b>固定資産</b>	400,908	355,111	45,797	その他	4,541	9,022	4,481
有形固定資産	107,891	109,445	1,554	<b>固定負債</b>	132,537	128,826	3,711
建物	42,500	43,872	1,372	社 債	100,000	100,000	—
機械及び装置	18,557	19,713	1,156	退職給付引当金	31,705	28,068	3,637
土地	24,476	24,476	—	役員退職慰労引当金	832	758	74
その他	22,357	21,383	974	<b>負債合計</b>	345,008	354,315	9,307
無形固定資産	19,971	18,572	1,399	資 本 金	120,489	120,461	28
投資その他の資産	273,045	227,092	45,953	資本剰余金	161,255	161,227	28
投資有価証券	174,191	157,948	16,243	資本準備金	161,255	161,227	28
長期貸付金	56,940	29,567	27,373	利益剰余金	284,946	268,822	16,124
その他	44,480	42,029	2,451	利益準備金	14,955	14,955	—
貸倒引当金	2,566	2,451	115	任意積立金	242,868	213,076	29,792
				中間(当期)未処分利益	27,122	40,790	13,668
				その他有価証券評価差額金	2,482	3,615	1,133
				自 己 株 式	894	433	461
				<b>資本合計</b>	568,280	553,693	14,587
<b>資産合計</b>	<b>913,289</b>	<b>908,009</b>	<b>5,280</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>913,289</b>	<b>908,009</b>	<b>5,280</b>

# 中間損益計算書（単独）

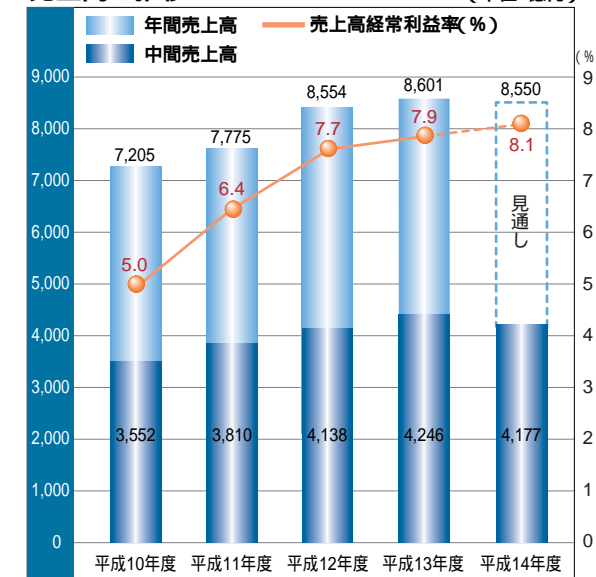
中間損益計算書

科 目	当中間期	前年中間期	増減率
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	
	百万円	百万円	%
売 上 高	417,734	424,689	1.6
売 上 原 価	287,319	293,250	2.0
売 上 総 利 益	130,414	131,439	0.8
販売費及び一般管理費	97,896	98,854	1.0
営 業 利 益	32,518	32,585	0.2
営 業 外 収 益	6,646	8,845	24.9
営 業 外 費 用	5,428	9,066	40.1
経 常 利 益	33,736	32,363	4.2
税引前中間純利益	33,736	32,363	4.2
法人税、住民税及び事業税	17,100	14,000	22.1
法人税等調整額	4,747	524	805.9
中 間 純 利 益	21,383	18,887	13.2
前期繰越利益	5,703	4,809	
社会貢献積立金取崩益	36	4	
中間未処分利益	27,122	23,701	

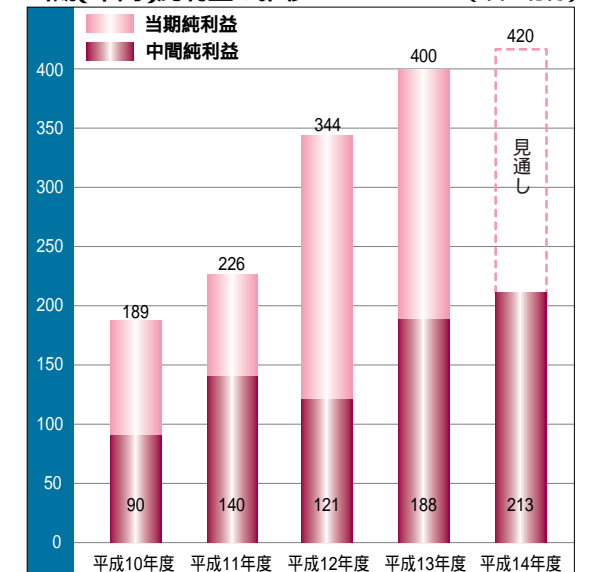
ご参考

研究開発費 (対売上高比率)	379億円 (8.9%)	371億円 (8.7%)	2.1% —
-------------------	-----------------	-----------------	-----------

売上高の推移 (単位: 億円)



当期(中間)純利益の推移 (単位: 億円)

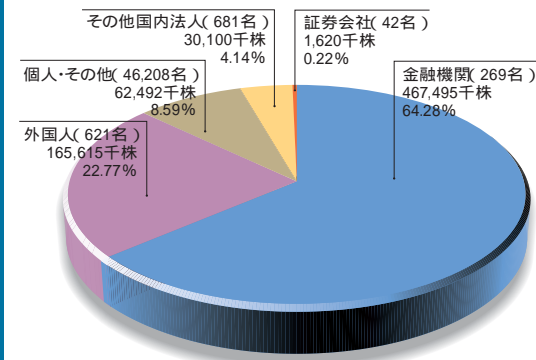


上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これは業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

## 株式等の状況(平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	727,324,532株
株主数	47,821名
1単元の株式の数	1,000株

## 所有者別状況

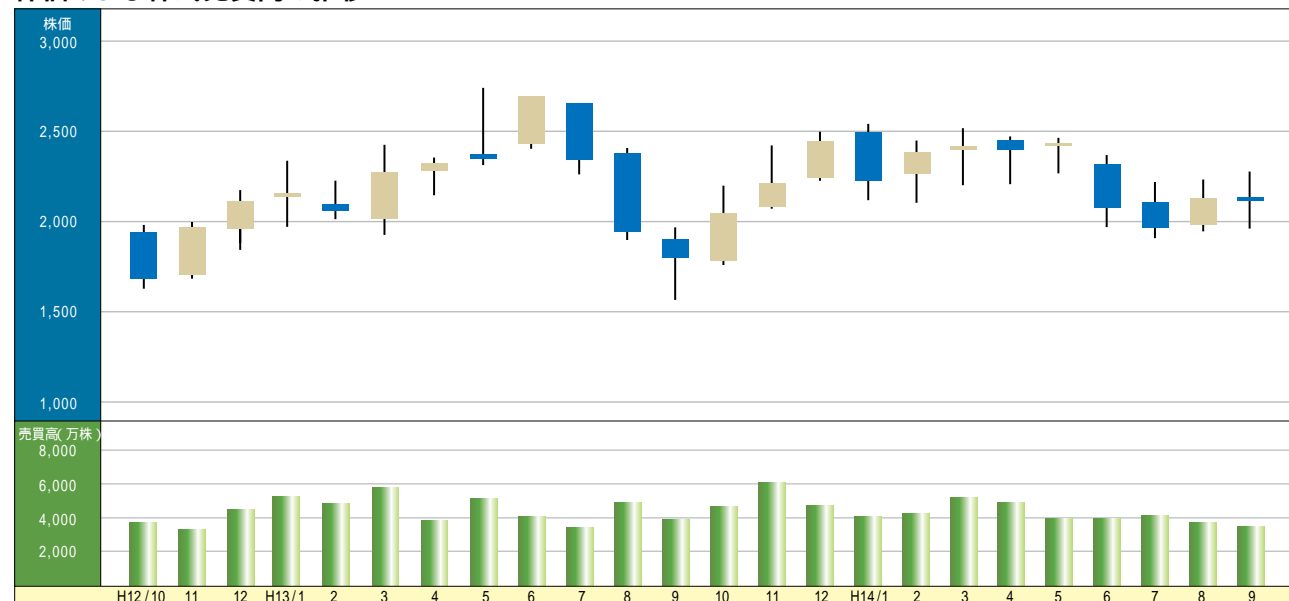


## 大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	63,201千株	8.68%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,324	5.81
日本生命保険相互会社	32,534	4.47
株式会社UFJ銀行	27,250	3.74
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	23,754	3.26
株式会社みずほコーポレート銀行	21,546	2.96
株式会社東京三菱銀行	21,545	2.96
日本興亜損害保険株式会社	19,015	2.61
財団法人新技術開発財団	15,636	2.14
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント	12,033	1.65

(注)上記以外に日本興亜損害保険株式会社には退職給付信託として信託設定した株式が1,000千株(0.13%)ありますが、当該株式の議決権は信託約款上、同社が留保しております。

## 株価および株式売買高の推移



## 役員(平成14年11月1日現在)

### 取締役

代表取締役会長 CEO(最高経営責任者)	浜田 広
代表取締役社長 COO(最高執行責任者)	桜井正光
代表取締役副社長 上席執行役員	紙本治男
代表取締役副社長 上席執行役員	平川達男
専務取締役 上席執行役員	柴田直登
専務取締役 上席執行役員	遠藤紘一
専務取締役 上席執行役員	竹入昌美
専務取締役 上席執行役員	松本正幸
常務取締役 上席執行役員	橋本 誠
常務取締役 上席執行役員	吉田勝美
常務取締役 上席執行役員	酒井 清
社外取締役	伊藤助成
社外取締役	三井信雄

### 監査役

監査役(常勤)	古賀久昭	執行役員	敦賀 博
監査役(常勤)	高松秀幸	執行役員	長沢清人
監査役	松石献治	執行役員	海老 豊
監査役	和田武彦	執行役員	松田洋男
執行役員	安達 弘	執行役員	沢 光司
上席執行役員	野中照元	執行役員	河路 鑑夫
上席執行役員	近藤史朗	グループ執行役員	中村 高
上席執行役員	富樫和男	グループ執行役員	Peter E. Hart
執行役員	坂巻資敏	グループ執行役員	井上雄二
執行役員	畠中健二	グループ執行役員	米山正己
執行役員	小林悦雄	グループ執行役員	我妻一紀
執行役員	立神 汎	グループ執行役員	Bernard Decugis
執行役員	國井秀子	グループ執行役員	Jim Ivy
執行役員	谷口邦雄	グループ執行役員	白幡洋一
執行役員	三浦善司	グループ執行役員	
執行役員	小林 博		

(注)松石献治氏と和田武彦氏は、株式会社の監査等に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 朝日監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号

## 会社概要(平成14年9月30日現在)

商号	株式会社 リコー RICOH COMPANY, LTD.
本店所在地	東京都大田区中馬込一丁目3番6号 Tel.(03)3777-8111
設立	昭和11年2月6日
資本金	1,204億8,932万4,226円
上場取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、アムステルダム、フランクフルト、パリ
従業員	11,987名